

Plan

Do

Check

Action

1 重点的に調達改善を図る分野での取組

計画の概要

○公共調達委員会等における改善の取組

取組の状況

・調達案件の競争性の確保や調達手続の妥当性等について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。
・前回一者応札・応募の要因分析及び対応方針の策定。

今後の対応方針

・引き続き調達コスト改善及び調達の質の向上を図る。

取組の効果

○事前審査等の指摘事項を調達案件へ反映
○より競争性の高い契約形態への移行(本省:19件 ▲186百万円、地方:7件 ▲256百万円)
○前年度1者応札等から複数応札へ改善(本省:22件 ▲447百万円、地方:8件 ▲15百万円)

計画の概要

○情報システムの調達の見直し

取組の状況

・平成24年4月に情報化を推進するための課室を設置し、情報システムの概算要求に向けたヒアリング等を実施。
・情報システム分野の外部有識者を委員に参画させた公共調達委員会による事前審査等を実施。

今後の対応方針

・継続的な評価・支援を実施する。

取組の効果

○情報システムに係るヒアリング等の結果を概算要求書に反映させた。
○前年度1者応札等から複数応札へ改善(本省:7件 ▲79百万円)

2 随意契約の見直し・一者応札等の改善に関する取組

計画の概要

- 内部監査の重点実施
- メールマガジンによる情報提供

取組の状況

- ・内部監査では、32地方施設等機関を対象に、平成26年度随意契約634件、1者応札等414件に対し会計事務指導を実施。
- ・1日2回、新着情報が更新される厚生労働省(本省)の新着情報配信サービス(メールマガジン)により、入札公告を登録者に配信。

今後の対応方針

- ・引き続き、随意契約の見直しや一者応札等の改善に努める。

取組の効果

- 本省:新着情報配信サービス(メールマガジン)に登録している46,947者(平成27年度当初)に対し、入札公告162件(物品・役務137件、工事10件、企画競争・公募15件)を配信。

3 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し

計画の概要

- 共同調達の拡充
- 定期刊行物・図書等の削減

取組の状況

- ・厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施(対象:事務用消耗品等8品目)。
- ・平成27年度の定期刊行物等の購入部数を削減。(計画ベース)

今後の対応方針

- ・来年度の共同調達に向け、関係省庁の状況を把握する。

取組の効果

- 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減
- 定期刊行物・図書等の部数削減
本省:平成22年度からの取組の結果、適切な部数となっている。
21年度実績:7,838部→27年度計画:2,403部 ▲約5千部

4 その他の取組

計画の概要

- 遊休資産売却を促進
- 予算の支出状況に係る情報公開の取組

取組の状況

- ・厚生労働省独自に「遊休資産に関する省内プロジェクトチーム」を設置し、処理計画を策定の上、売却を推進。
- ・4,847件の支出情報データを登録（掲載総件数約7万件）。

今後の対応方針

- ・未処理財産の積極的な処理を推進する。
- ・PR活動の充実や積極的な事務委任による売却促進に努める。

取組の効果

○遊休資産の売却等 本省:6件 約13億円、地方:90件 約28億円
 （累計 本省:16件 約97億円、地方:514件 約159億円）

注2: 処理実績は平成26年度分である。

計画の概要

- ・個別調達指導による意識改革

取組の状況

- ・専門の職員により、28施設等機関において、個別の調達案件について調達指導を実施。

今後の対応方針

- ・引き続き指導を実施するとともに、指導結果のフォローアップを行っていく。

取組の効果

○担当職員の調達改善に向けた意識が向上するとともに、指導内容は次年度の調達に反映
 （参考）平成26年度実績（54施設）:1者応札等の改善（地方:30件 ▲34百万円）

Plan

Do

Check

Action

計画の概要

- コピー関係消耗品の削減
- 電話料金の削減

取組の状況

- ・カラーコピーの原則廃止、両面印刷及び2アップ印刷の徹底を実施。
- ・電話交換設備更新工事(平成27年9月末実施)にあわせて、アナログ回線・INS回線を、ひかり回線に変更することにより、通信コストの削減に努めた。

今後の対応方針

- ・電話回線の見直しに伴う効果について検証する。

計画の概要

- ・人事評価の活用

取組の状況

- ・厚生労働省の組織目標に、「コスト意識」の向上等を盛り込み、各職員の目標設定に反映。

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

取組の効果

○人事評価の目標設定を行うことにより、コスト削減の意識が醸成された。

計画の概要

- ・職員研修の実施

取組の状況

- ・10月の全国の会計事務職員を対象とした研修に向け、公正取引委員会からの講師招聘手続き等の準備を行った。

今後の対応方針

- ・下半期において全国の会計事務職員研修を対象とした研修を実施する。

平成27年度厚生労働省調達改善計画(上半期)の取組による削減効果等

調達改善計画による主な取組

削減効果 ▲50億円

(単位:百万円)

取組内容	取組の効果	削減効果	
		件数等	金額
1 公共調達委員会等における改善の取組	① より競争性の高い契約形態への移行	26件	▲442
	② 前年度1者応札等から複数応札へ改善	30件	▲462
2 情報システムの調達の見直し	前年度一者応札等から複数応札へ改善	7件	▲79
3 随意契約の見直し・1者応札の改善に関する取組	価格交渉による減少	—	—
4 共同調達の実施	① 厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施 対象8品目	—	—
	② 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減	—	—
5 定期刊行物・図書等の削減	定期刊行物・図書等の削減	—	—
6 専門の職員からの個別指導による意識改革(※1)	前年度一者応札等から複数応札へ改善	30件	▲34
7 遊休資産の売却等促進(※2)	遊休資産の売却等促進	96件	▲4,023
8 コピー関係消耗品の削減	コピー関係消耗品の削減	—	—
9 電話料金の削減	電話料金の削減	—	—
合 計			▲5,040

※1 今年度の取組は、翌年度に反映されるため、前年度実績を計上。

※2 平成26年度の処理実績であり、平成27年度上半期処理実績は現在集計中である。